

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成 17 年 9 月 1 日
(第 8 期) 至 平成 18 年 8 月 31 日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号

(94167)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月27日
【事業年度】	第8期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日野 洋一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03（5773）9184
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年11月29日に提出した第8期（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(デリバティブ取引関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

②損益計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(デリバティブ取引関係)

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

当連結会計年度（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(訂正後)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
① 流動資産	
前受収益	138千円
未払費用	23,209千円
資産の評価額否認	201千円
引当金繰入額否認	3,745千円
繰越欠損金	16,241千円
小計	43,535千円
評価性引当額	△2,479千円
差引	41,056千円
② 固定資産	
長期前受収益	17,543千円
減価償却超過額	15,327千円
減損損失	21,497千円
資産の評価額否認	166千円
連結会社間内部利益消去	25,650千円
小計	80,184千円
評価性引当額	△1,408千円
差引	78,775千円
繰延税金資産合計	119,832千円
(繰延税金負債)	—千円
繰延税金資産の純額	119,832千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
繰延税金資産評価引当額の増減	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	13.4%
のれんの償却	9.3%
税率の差異	△0.4%
繰越欠損金	△7.9%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率	21.1%

(訂正後)

当連結会計年度
(平成18年8月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

前受収益	138千円
未払事業税	5,355千円
未払費用	17,854千円
資産の評価額否認	201千円
引当金繰入額否認	3,745千円
繰越欠損金	16,241千円
小計	43,535千円
評価性引当額	△2,479千円
差引	41,056千円

② 固定資産

長期前受収益	17,543千円
減価償却超過額	15,327千円
減損損失	21,497千円
資産の評価額否認	166千円
連結会社間内部利益消去	25,650千円
小計	80,184千円
評価性引当額	△1,408千円
差引	78,775千円

繰延税金資産合計 119,832千円

(繰延税金負債)

一千円

繰延税金資産の純額

119,832千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合カ フェ)運営 事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運営事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
省略										

(注) 1. ~ 3. 省略

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,308,255千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 省略

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫 茶(複合カ フェ)運営 事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運営事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
省略										

(注) 1. ~ 3. 省略

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,208,072千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 省略

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
省略						
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1 ※2		572,582	12.5	626,887	11.6
営業利益			24,469	0.5	7,451	0.1
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息		31			634	
2. 受取配当金		23			3	
3. 受取手数料		1,086			1,250	
4. 受取販売支援金		34,467			25,711	
5. 受取事務受託料	-	-			14,800	
6. 保険解約返戻金		4,106			-	
7. 受取営業損失補填金		13,477			-	
8. その他		4,157	57,349	1.3	11,201	53,600
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息		52,293			70,717	
2. 社債利息		8,050			8,697	
3. 社債発行費		6,100			-	
4. 新株発行費		40			-	
5. 株式交付費		-			6,738	
6. その他		4,570	71,054	1.6	4,960	91,113
経常利益又は経常損失 (△)			10,765	0.2		△30,060
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	6,995			-	
2. 保険差益		29,723	36,718	0.8	7,445	7,445
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	21,675			3,204	
2. 減損損失	※5	-			83,739	
3. リース解約損		4,664	26,339	0.5	-	86,943
省略						

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
省略							
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2 ※3		572,582	12.5	626,887	11.6	
営業利益			24,469	0.5	7,451	0.1	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		31		634			
2. 受取配当金		23		3			
3. 受取手数料		1,086		1,250			
4. 受取販売支援金		34,467		25,711			
5. 受取事務受託料	※1	—		14,800			
6. 保険解約返戻金		4,106		—			
7. 受取営業損失補填金		13,477		—			
8. その他		4,157	57,349	1.3	11,201	53,600	1.0
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		52,293		70,717			
2. 社債利息		8,050		8,697			
3. 社債発行費		6,100		—			
4. 新株発行費		40		—			
5. 株式交付費		—		6,738			
6. その他		4,570	71,054	1.6	4,960	91,113	1.6
経常利益又は経常損失 (△)			10,765	0.2		△30,060	△0.5
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	6,995		—			
2. 保険差益		29,723	36,718	0.8	7,445	7,445	0.1
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	21,675		3,204			
2. 減損損失	※6	—		83,739			
3. リース解約損		4,664	26,339	0.5	—	86,943	1.6
省略							

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,273千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">160,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41,627千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">51,906千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払保険料</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,466千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">69.3%</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,734千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 6,955千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,416千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,675千円</td> </tr> </table>	役員報酬	84,273千円	給料	160,720千円	賞与引当金繰入額	1,425千円	賃借料	41,627千円	業務委託料	51,906千円	法定福利費	28,046千円	支払保険料	1,988千円	減価償却費	21,466千円			おおよその割合		販売費	30.7%	一般管理費	69.3%	建物	17,416千円	構築物	623千円	車両運搬具	50千円	工具器具備品	3,585千円	計	21,675千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,886千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">190,883千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">46,760千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">31,250千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払保険料</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,197千円</td> </tr> <tr> <td>採用教育費</td> <td style="text-align: right;">37,814千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">31.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68.6%</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,608千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①駒沢店 (カラオケ店舗)</td> <td style="text-align: right;">東京都世田谷区 建物</td> </tr> <tr> <td>②新小岩店 (カラオケ店舗)</td> <td style="text-align: right;">東京都葛飾区 建物</td> </tr> <tr> <td>③中華街店 (カラオケ店舗)</td> <td style="text-align: right;">神奈川県横浜市 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>④土浦店 (カラオケ店舗)</td> <td style="text-align: right;">茨城県土浦市 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤方南町店 (まんが店舗)</td> <td style="text-align: right;">東京都杉並区 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>⑥津田沼店 (カラオケ店舗)</td> <td style="text-align: right;">千葉県船橋市 建物</td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,442千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,875千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	79,886千円	給料	190,883千円	賞与引当金繰入額	1,388千円	賃借料	46,760千円	業務委託料	31,250千円	法定福利費	31,902千円	支払保険料	2,414千円	減価償却費	26,197千円	採用教育費	37,814千円			おおよその割合		販売費	31.4%	一般管理費	68.6%	建物	2,078千円	構築物	1,022千円	車両運搬具	51千円	工具器具備品	50千円	計	3,204千円	①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物	②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物	③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等	④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物	⑤方南町店 (まんが店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物等	⑥津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物	建物	78,442千円	構築物	2,875千円	工具器具備品	2,421千円
役員報酬	84,273千円																																																																																								
給料	160,720千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,425千円																																																																																								
賃借料	41,627千円																																																																																								
業務委託料	51,906千円																																																																																								
法定福利費	28,046千円																																																																																								
支払保険料	1,988千円																																																																																								
減価償却費	21,466千円																																																																																								
おおよその割合																																																																																									
販売費	30.7%																																																																																								
一般管理費	69.3%																																																																																								
建物	17,416千円																																																																																								
構築物	623千円																																																																																								
車両運搬具	50千円																																																																																								
工具器具備品	3,585千円																																																																																								
計	21,675千円																																																																																								
役員報酬	79,886千円																																																																																								
給料	190,883千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,388千円																																																																																								
賃借料	46,760千円																																																																																								
業務委託料	31,250千円																																																																																								
法定福利費	31,902千円																																																																																								
支払保険料	2,414千円																																																																																								
減価償却費	26,197千円																																																																																								
採用教育費	37,814千円																																																																																								
おおよその割合																																																																																									
販売費	31.4%																																																																																								
一般管理費	68.6%																																																																																								
建物	2,078千円																																																																																								
構築物	1,022千円																																																																																								
車両運搬具	51千円																																																																																								
工具器具備品	50千円																																																																																								
計	3,204千円																																																																																								
①駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物																																																																																								
②新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物																																																																																								
③中華街店 (カラオケ店舗)	神奈川県横浜市 建物及び構築物等																																																																																								
④土浦店 (カラオケ店舗)	茨城県土浦市 建物																																																																																								
⑤方南町店 (まんが店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物等																																																																																								
⑥津田沼店 (カラオケ店舗)	千葉県船橋市 建物																																																																																								
建物	78,442千円																																																																																								
構築物	2,875千円																																																																																								
工具器具備品	2,421千円																																																																																								

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 二	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務受託料 14,800千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 84,273千円	役員報酬 79,886千円
給料 160,720千円	給料 190,883千円
賞与引当金繰入額 1,425千円	賞与引当金繰入額 1,388千円
賃借料 41,627千円	賃借料 46,760千円
業務委託料 51,906千円	業務委託料 31,250千円
法定福利費 28,046千円	法定福利費 31,902千円
支払保険料 1,988千円	支払保険料 2,414千円
減価償却費 21,466千円	減価償却費 26,197千円
	採用教育費 37,814千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 30.7%	販売費 31.4%
一般管理費 69.3%	一般管理費 68.6%
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 61,734千円	一般管理費に含まれる研究開発費 46,608千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※4 ー
工具器具備品 6,955千円	
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 17,416千円	建物 2,078千円
構築物 623千円	構築物 1,022千円
車両運搬具 50千円	車両運搬具 51千円
工具器具備品 3,585千円	工具器具備品 50千円
計 21,675千円	計 3,204千円
	※6 減損損失について
	(1)概要
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
	(2)当事業年度において減損損失を計上した資産
	①駒沢店 東京都世田谷区
	(カラオケ店舗) 建物
	②新小岩店 東京都葛飾区
	(カラオケ店舗) 建物
	③中華街店 神奈川県横浜市
	(カラオケ店舗) 建物及び構築物等
	④土浦店 茨城県土浦市
	(カラオケ店舗) 建物
	⑤方南町店 東京都杉並区
	(まんが店舗) 建物及び構築物等
	⑥津田沼店 千葉県船橋市
	(カラオケ店舗) 建物
	(3)減損損失の金額
	建物 78,442千円
	構築物 2,875千円
	工具器具備品 2,421千円
	(4)回収可能額の算定方法
	回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(訂正後)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金
③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,693千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,474千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,031千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) －千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 35,031千円</p>	未払事業税	3,001千円	未払事業所税	4,653千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円	一括償却資産除却損否認額	30千円	未払水道光熱費等	7,860千円	当期末処理損失	－千円	その他	725千円	<hr/>		小計	18,693千円	減価償却超過額	7,589千円	前受販売奨励金	7,273千円	その他	1,474千円	<hr/>		小計	16,337千円	繰延税金資産合計	35,031千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,764千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">7,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">29,537千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">49,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,086千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) －千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 79,086千円</p>	未払事業税	3,386千円	未払事業所税	5,886千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円	一括償却資産除却損否認額	－千円	未払水道光熱費等	9,764千円	当期末処理損失	7,876千円	その他	267千円	<hr/>		小計	29,537千円	減価償却超過額	32,006千円	前受販売奨励金	14,082千円	その他	3,460千円	<hr/>		小計	49,549千円	繰延税金資産合計	79,086千円
未払事業税	3,001千円																																																												
未払事業所税	4,653千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円																																																												
一括償却資産除却損否認額	30千円																																																												
未払水道光熱費等	7,860千円																																																												
当期末処理損失	－千円																																																												
その他	725千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	18,693千円																																																												
減価償却超過額	7,589千円																																																												
前受販売奨励金	7,273千円																																																												
その他	1,474千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	16,337千円																																																												
繰延税金資産合計	35,031千円																																																												
未払事業税	3,386千円																																																												
未払事業所税	5,886千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円																																																												
一括償却資産除却損否認額	－千円																																																												
未払水道光熱費等	9,764千円																																																												
当期末処理損失	7,876千円																																																												
その他	267千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	29,537千円																																																												
減価償却超過額	32,006千円																																																												
前受販売奨励金	14,082千円																																																												
その他	3,460千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	49,549千円																																																												
繰延税金資産合計	79,086千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> <tr><td>IT投資減税税額控除</td><td style="text-align: right;">-3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">63.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	22.2%	IT投資減税税額控除	-3.8%	その他	-0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">-14.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	-1.2%	住民税均等割	-14.5%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																												
住民税均等割	22.2%																																																												
IT投資減税税額控除	-3.8%																																																												
その他	-0.8%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	-1.2%																																																												
住民税均等割	-14.5%																																																												
その他	0.7%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%																																																												

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,693千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,474千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,337千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">35,031千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">35,031千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,001千円	未払事業所税	4,653千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円	一括償却資産除却損否認額	30千円	未払水道光熱費等	7,860千円	当期末処理損失	－千円	その他	725千円	<hr/>		小計	18,693千円	減価償却超過額	7,589千円	前受販売奨励金	7,273千円	その他	1,474千円	<hr/>		小計	16,337千円		35,031千円		－千円		35,031千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,764千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">7,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">29,537千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">49,549千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">79,086千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">79,086千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,386千円	未払事業所税	5,886千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円	未払水道光熱費等	9,764千円	当期末処理損失	7,876千円	その他	267千円	<hr/>		小計	29,537千円	減価償却超過額	32,006千円	前受販売奨励金	14,082千円	その他	3,460千円	<hr/>		小計	49,549千円		79,086千円		－千円		79,086千円
未払事業税	3,001千円																																																																		
未払事業所税	4,653千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円																																																																		
一括償却資産除却損否認額	30千円																																																																		
未払水道光熱費等	7,860千円																																																																		
当期末処理損失	－千円																																																																		
その他	725千円																																																																		
<hr/>																																																																			
小計	18,693千円																																																																		
減価償却超過額	7,589千円																																																																		
前受販売奨励金	7,273千円																																																																		
その他	1,474千円																																																																		
<hr/>																																																																			
小計	16,337千円																																																																		
	35,031千円																																																																		
	－千円																																																																		
	35,031千円																																																																		
未払事業税	3,386千円																																																																		
未払事業所税	5,886千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円																																																																		
未払水道光熱費等	9,764千円																																																																		
当期末処理損失	7,876千円																																																																		
その他	267千円																																																																		
<hr/>																																																																			
小計	29,537千円																																																																		
減価償却超過額	32,006千円																																																																		
前受販売奨励金	14,082千円																																																																		
その他	3,460千円																																																																		
<hr/>																																																																			
小計	49,549千円																																																																		
	79,086千円																																																																		
	－千円																																																																		
	79,086千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> <tr><td>IT投資減税税額控除</td><td style="text-align: right;">-3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">63.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	22.2%	IT投資減税税額控除	-3.8%	その他	-0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																		
住民税均等割	22.2%																																																																		
IT投資減税税額控除	-3.8%																																																																		
その他	-0.8%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%																																																																		